

# 東京都公立大学法人理事長 山本良一氏に聞く

## 気候非常事態宣言と大学

欧米の大学では「気候非常事態宣言」を行い、科学的アプローチに基づくカーボンニュートラル行動計画などを策定・実行する動きが主流となっている。一方、日本では同宣言を行う大学がまだわずか、スコープ1（直接排出量）とスコープ2（間接排出量）以外のその他の間接排出量である「スコープ3」の評価算定や削減目標の設定を行っている例も皆無に近いのが実情。そうした中、東京都立大学など大学1高専を設置・運営する東京都公立大学法人は先月16日、国内の175の国立大学で初めて同宣言を行ったが、同法人の理事長で「気候非常事態ネットワーク」の運営委員長の山本良一氏に、欧米などの取組状況や日本における課題などについて聞いた。

7月に宣言を行った。これは19年9月に開催された国連気候行動サミットに向けてのキャンペーンで、E A U Cは「グローバル気候非常事態レター」を国連宛てに書き、世界の高等教育機関にその署名を求めた。このレターでは、署名の目標の条件として、30年遅くとも50年までにカーボンニュートラルを達成する。次に中国の44校、アメリカの36校、カナダの32校と続き、日本は千葉商科大学の1校のみとなっている。日本には788の大学があるが、単独では私立の千葉商科大学（19年10月）、聖心女子大学（20年5月）、創価大学（21年4月）の3校が気候非常事態宣言しており、東京都公立大学法人も先月、国立女子大学（20年5月）、創価大学（21年4月）の3校が気候非常事態宣言しており、東京大学や研究機関などが参加したカーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション（連合）が先月29日に発足したが、高等教育機関として、まず足元から模範を示す必要がある。そのためには、スコープ3の評価算定や検証・認証のガイドラインを環境省などが早急に整備することを求めたい。

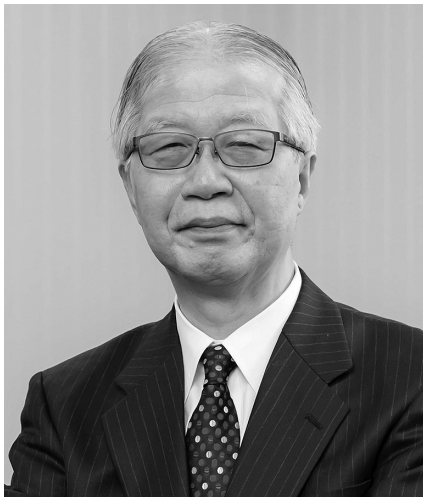
理由は何か。

欧米では日本と違い、環境やSDGsへの対応で大学を評価するランキングが数多くあり、受験生の確保など経営面から生み出した競争にさらされていることがあると思う。一方、大学に限らず、イギリスのニューカッスル大学の計画をベンチマークとし、それに勝るとも劣らない他の大学の参加を期待することが、早期に策定していき

最後、東京都公立大学法人における今後のカーボンニュートラル行動計画の策定に向けた抱負を。

イギリスのニューカッスル大学の計画をベンチマークとし、それに勝るとも劣らない他の大学の参加を期待することが、早期に策定していき

脱炭素社会に向けての行動変容にこの宣言をうまく活用できることが、ただほとんど理解されていない。それが宣言の絶対数の違いにも表れていると思う。



### 34カ国の約2千自治体が宣言

—— 初めに、世界の気候非常事態宣言の状況について。

オーストラリアの民間組織のCEDAMIAは気候非常事態宣言の世界の統計を集計しているが、それによると、7月22日現在、34カ国の1999の自治体が宣言を行っている。そのうち、7月

る。また、国・地域では15カ国およびEUが宣言を行っている。日本では2019年9月に長崎県

2019年9月に長崎県

2019年9月に長崎県

非常事態宣言については。近年の例のない気候

危険・環境危機に直面し、大学などの高等教育機関

危険・環境危機に直面し、大学などの高等教育機関

メント（投資撤退）する

と表明した。これに続き、世界の大学が次々これ

と表明した。これに続き、世界の大学が次々これ

することなど3つのプラ

ンが提起されており、こ

ンが提起されており、これ

月、国立女子大学では初

なる気候非常事態宣言を

なる気候非常事態宣言を

入した製品サービス、ビ

ジネストラベル、投資の

ジネストラベル、投資の

する大学等コアリション

（連合）が先月29日に発

（連合）が先月29日に発

理解されていない

行動変容への有効性

行動変容への有効性

—— 欧米と日本で大学

の取り組みに差が大きい

の取り組みに差が大きい



英ニューカッスル大学の気候行動計画